



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月1日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,310	1.1	593	64.6	633	57.5	407	96.0
28年3月期	17,508	4.3	360	30.0	402	28.3	208	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.74		10.5	7.2	3.4
28年3月期	18.50		5.4	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,694	4,040	46.5	389.05
28年3月期	8,819	3,722	42.2	348.20

(参考) 自己資本 29年3月期 4,040百万円 28年3月期 3,722百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	588	10	268	3,510
28年3月期	377	92	670	3,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	106	54.1	2.9
29年3月期		0.00		10.00	10.00	103	25.8	2.7
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,624	1.8	690	16.3	724	14.5	479	17.7	45.58

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,800,000 株	28年3月期	13,034,660 株
期末自己株式数	29年3月期	1,413,640 株	28年3月期	2,344,557 株
期中平均株式数	29年3月期	10,530,149 株	28年3月期	11,254,283 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月19日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や中国経済の停滞、また米国の大統領選に伴う政策転換など懸念事項も多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

情報サービス市場におきましては、企業収益の改善を受けて大手企業を中心に基幹系・情報系システムの開発や再構築といったIT投資が復調傾向にあります。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」となることを基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組むとともに、顧客のニーズに確実に応えるため、事業の選択と集中を継続的に進めてまいりました。その一環として、昨年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社の大連愛凱系統集成有限公司の全出資持分を、中国の企業である大連共興達信息技术有限公司（大連CNC）へ譲渡いたしました。また一方で、大連CNCへ資本参加することにより、豊富な人的リソースと高い技術力を有する同社とオフショア開発事業の案件継続・拡大を推進し、強固な協業体制を構築いたしました。

当事業年度の業績を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、証券・保険会社における開発案件が順調に伸長し、また前事業年度でピークアウトが見込まれていたメガバンク向け次期システム開発についても担当範囲の拡大により、金融分野での受注が増加いたしました。一方で、大容量ストレージ向け組込開発の案件が縮小したことに加えて、前事業年度から継続しておりました不採算案件の対応に伴う機会損失もあり、売上高を押し下げる要因となりました。この結果、当サービスの売上高は15,166百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

システムマネージメントサービスでは、オペレーション業務において、顧客の内製化による案件の消滅や受注単価が見合わなくなるなど、市場環境が厳しい状況にあります。これを受け、オペレーション業務の要員を基盤・環境構築案件へのシフトを促進してまいりました。これにより、当サービスの売上高は2,131百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

商品販売の売上高につきましては11百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,310百万円と前年同期に比べて1.1%減少いたしました。一方、利益面では前事業年度において発生した不採算案件がなくなり原価が圧縮されたことから、営業利益593百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益633百万円（同57.5%増）、当期純利益は407百万円（同96.0%増）を計上し、前年同期と比べてそれぞれ増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は8,694百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加599百万円、「仕掛品」の減少387百万円、「有価証券」の減少290百万円、「投資有価証券」の増加181百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,653百万円となり、前事業年度末に比べ443百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の減少290百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,040百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円増加しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「利益剰余金」の増加301百万円、「自己株式」の減少277百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加116百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から46.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ309百万円（9.7%）増加し、3,510百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は588百万円（対前年同期比56.0%増）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上612百万円、たな卸資産の減少387百万円であり、支出では受注損失引当金の減少290百万円、法人税等の支払による支出194百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（対前年同期比88.8%減）となりました。

これは主に収入では関係会社株式の売却による収入23百万円、投資事業組合からの分配による収入17百万円、支出では有価証券の取得による支出38百万円、固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は268百万円（対前年同期比59.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払額106百万円、自己株式の取得による支出98百万円、長期借入金の返済による支出60百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当期伸長した金融分野では、マイナス金利政策の影響もあり、IT投資に対する慎重姿勢が予想されます。当社においては、証券や生損保の案件で継続的な受注を期待する一方で、メガバンク向け次期システム開発案件が収束に向かうことから、金融分野全体としては売上が減少すると見込んでおります。

他方、情報通信分野において、システム統合に伴う開発や基幹系システム更改における第三者検証業務といった大規模案件の受注が予定されております。これら注力案件にリソースを集中するとともに、プロジェクト管理を強化し、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。また、当期売上高の縮小要因のひとつであった組込開発については、大容量ストレージ向けの案件から車載関連の案件へと転換を図っており、今後受注が拡大していくと予想しております。

これらにより、次期の業績は、売上高が17,624百万円（当期比1.8%増）、利益面では、営業利益690百万円（当期比16.3%増）、経常利益724百万円（当期比14.5%増）、当期純利益479百万円（当期比17.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,510,992
受取手形	55,407	2,683
売掛金	2,354,663	2,380,835
有価証券	290,017	-
仕掛品	599,735	212,122
前払費用	182,248	169,567
繰延税金資産	374,486	319,882
その他	11,116	11,133
流動資産合計	6,778,852	6,607,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,206	570,677
減価償却累計額	△456,884	△468,412
建物(純額)	96,321	102,265
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,816	△4,858
構築物(純額)	83	41
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△2,700	△3,037
車両運搬具(純額)	1,009	671
工具、器具及び備品	248,015	231,569
減価償却累計額	△180,434	△188,983
工具、器具及び備品(純額)	67,581	42,586
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	△8,855	△12,176
リース資産(純額)	7,748	4,427
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	266,985
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	36,620
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	45,309
投資その他の資産		
投資有価証券	681,595	863,180
関係会社株式	69,044	43,000
差入保証金	226,444	225,728
繰延税金資産	681,189	626,401
その他	23,147	16,329
投資その他の資産合計	1,681,420	1,774,638
固定資産合計	2,040,519	2,086,934
資産合計	8,819,371	8,694,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,847	545,619
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	282,520
リース債務	3,343	3,373
未払法人税等	152,667	130,981
未払消費税等	137,722	152,084
前受金	15,576	3,773
預り金	39,212	39,765
賞与引当金	763,000	849,062
受注損失引当金	310,880	20,521
その他	20,783	17,763
流動負債合計	2,474,439	2,105,464
固定負債		
長期借入金	165,000	105,000
リース債務	4,504	1,131
退職給付引当金	2,264,993	2,299,071
資産除去債務	62,187	63,481
長期末払金	125,922	79,195
固定負債合計	2,622,607	2,547,879
負債合計	5,097,047	4,653,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,564,341	1,187,695
資本剰余金合計	1,859,565	1,482,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,305,036	1,606,069
利益剰余金合計	1,305,036	1,606,069
自己株式	△715,238	△437,363
株主資本合計	3,630,260	3,832,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	208,286
評価・換算差額等合計	92,063	208,286
純資産合計	3,722,324	4,040,809
負債純資産合計	8,819,371	8,694,153

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,508,314	17,310,303
売上原価	14,970,739	14,479,583
売上総利益	2,537,574	2,830,719
販売費及び一般管理費	2,176,895	2,237,129
営業利益	360,679	593,589
営業外収益		
受取利息	798	2
受取配当金	22,869	31,393
投資事業組合運用益	17,872	6,589
助成金収入	2,815	1,080
受取手数料	3,173	3,018
雑収入	2,169	1,678
営業外収益合計	49,698	43,762
営業外費用		
支払利息	2,911	1,840
為替差損	1,122	1,282
支払手数料	2,552	730
雑損失	1,664	213
営業外費用合計	8,251	4,068
経常利益	402,126	633,284
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	-
会員権売却益	50	50
関係会社株式売却益	-	55
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	15,900	111
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,512
会員権評価損	-	6,956
固定資産廃棄損	1,047	106
特別損失合計	1,047	20,575
税引前当期純利益	416,979	612,820
法人税、住民税及び事業税	133,770	139,327
過年度法人税等	-	7,459
法人税等調整額	75,036	58,098
法人税等合計	208,807	204,885
当期純利益	208,172	407,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171
当期変動額						
剰余金の配当					△82,308	△82,308
当期純利益					208,172	208,172
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	125,864	125,864
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927
当期変動額					
剰余金の配当		△82,308			△82,308
当期純利益		208,172			208,172
自己株式の取得	△390,917	△390,917			△390,917
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△54,549	△54,549	△54,549
当期変動額合計	△390,917	△265,053	△54,549	△54,549	△319,603
当期末残高	△715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036
当期変動額						
剰余金の配当					△106,901	△106,901
当期純利益					407,934	407,934
自己株式の取得						-
自己株式の消却			△376,645	△376,645		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	△376,645	△376,645	301,033	301,033
当期末残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324
当期変動額					
剰余金の配当		△106,901		-	△106,901
当期純利益		407,934		-	407,934
自己株式の取得	△98,770	△98,770		-	△98,770
自己株式の消却	376,645	-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	116,222	116,222	116,222
当期変動額合計	277,874	202,262	116,222	116,222	318,485
当期末残高	△437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	416,979	612,820
減価償却費	71,819	61,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,607	34,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,390	86,062
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	293,787	△290,359
受取利息及び受取配当金	△23,668	△31,396
支払利息	2,911	1,840
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,872	△6,589
固定資産廃棄損	1,047	106
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	13,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,850	△55
会員権評価損	-	6,956
その他の特別損益 (△は益)	△50	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	137,600	26,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,289	387,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,802	△66,227
未払金の増減額 (△は減少)	55,067	△79,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△228,992	14,361
長期未払金の増減額 (△は減少)	△48,510	△46,726
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,863	12,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,983	16,302
小計	373,514	753,355
利息及び配当金の受取額	23,932	31,396
利息の支払額	△2,969	△1,853
法人税等の支払額	△19,732	△194,096
法人税等の還付額	2,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,365	588,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,356	△38,982
有価証券の売却による収入	18,160	50
固定資産の取得による支出	△64,105	△13,544
関係会社株式の売却による収入	-	23,490
投資事業組合からの分配による収入	27,780	17,990
その他の収入	1,827	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,694	△10,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,800	△60,000
自己株式の取得による支出	△390,917	△98,770
リース債務の返済による支出	△3,313	△3,343
配当金の支払額	△81,523	△106,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,554	△268,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,883	309,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,077	3,201,194
現金及び現金同等物の期末残高	3,201,194	3,510,992

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「情報サービス売上高」「商品及び製品売上高」に区分表示しておりました売上高は、「情報サービス売上高」が全体の売上高の90%を超えており、かつ当該状況が継続すると見込まれることから、表示科目を見直した結果、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。

これに伴い、前事業年度において、「情報サービス売上原価」「商品及び製品売上原価」に区分表示しておりました売上原価も同様に、「売上原価」として一括表示しております。

なお、当事業年度の「情報サービス売上高」は17,298,452千円、「商品及び製品売上高」は11,850千円、「情報サービス売上原価」は14,470,318千円、「商品及び製品売上原価」は9,264千円であります。

(セグメント情報)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	194,796	208,607
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,717	13,811

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	348.20円	389.05円
1株当たり当期純利益金額	18.50円	38.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	208,172	407,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,172	407,934
期中平均株式数(千株)	11,254	10,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。